

米中経済摩擦

ウィークリー・トピックス

2018年4月9日
国際部
浅野 貴昭

はじめに

米国と中国の間における経済摩擦が注目を集めている。トランプ政権は、中国に対し、強硬な貿易政策を繰り出す一方で、中国との対話の行方に期待する姿勢も見せ、対する中国側の反応も一定の範囲内にとどまっている。しかし、今後の北朝鮮との対話や、米国の中間選挙といった要素も加味すれば、小競り合いが長引くリスクも十分あり、その間、注視すべきは、一つ一つの制裁措置よりも、「米中経済戦争」というイメージが先行し、実態以上にリスクが増大してしまうことではないか。これまでの経緯と懸念について【別紙】に沿って解説する。

米中による応酬

3月23日、米国政府は通商拡大法 232 条に基づき、国家安全保障上の観点から、鉄鋼・アルミの輸入品に対する関税の引き上げに踏み切ったが、米国の主要輸入先である EU やカナダなどを除外したことで、むしろ中国を狙い撃ちにしたような形となり、中国側は反発。128 品目にのぼる、米国からの輸入品に報復関税を課す事態に至った。

トランプ政権は、さらに4月3日には、通商法 301 条に基づき、約 1,300 の制裁対象品目を公表。知的財産権の侵害を理由に、中国からの輸入品に 25% の報復関税を課すことに加え、中国企業による投資を規制するルール策定や、WTO への提訴を行う、とした。その翌日には、対抗策を中国が発表し、106 品目、総額 500 億ドルに及ぶ米国からの輸入品に 25% の追加関税を課す準備がある、と発表した。

米国側では、外資企業によるクロス・ボーダー M&A といった対米投資の審査の強化や、関税対象品目の拡大、中国人に対する入国ビザ発給制限といった措置が提起されている。4月5日、トランプ大統領は、301 条に基づいて発表した報復内容に加え、さらに 1,000 億ドル相当の品目に対しても関税の賦課を検討するよう、通商代表部に指示した。また今月中に、米財務省から為替報告書が公表される見込みで、中国への言及が注目される。中国側も、WTO 提訴や、米国債の買い控えや売却などを示唆している。

イメージが先行する米中経済摩擦

こうした一連のやり取り自体が、米中間のコミュニケーションを形成するが、トランプ政権が繰り出す通商政策に対して、今のところ、中国の対応は一定の範囲内にとどまっていると言える。301 条の制裁発動まで、まだ 2~3 か月の猶予があるとみられており、その間に両国は落としどころを見つけるはずだ、という米中妥協のシナリオが现阶段では大宗を占める。しかし、北朝鮮をめぐる国際情勢や、2018 年 11 月に実施される米国の中間選挙も視野に入れながら、米中両国間の綱引きが行われるとすると、小競り合いが長引く可能性や、あるいは落としどころを見いだせないまま、両国が意図しない形で対立が深刻化していくシナリオも十分に想定できる。

今回の米中経済摩擦を、かつての日米経済摩擦と比較すれば、いくつかの相違点を挙げる事ができるが、グローバル化が深化した経済の下、大国同士が相互に報復措置を畳み掛ける、という点が往時とは大きく異なる。それだけに、イメージが先行し、実態以上にリスクを大きく見せてしまうことが懸念される。

以上

米中経済摩擦

【別紙】

2018年4月9日

住友商事グローバルリサーチ(株) 国際部



232条

3/23
発動

- ▼ 鉄鋼（関税25%）・アルミ（同10%）輸入制限
- ▼ EU・韓・墨・加など7か国・地域が適用除外
- ▼ 製品別の除外申請プロセスも始まる



128品目

4/2
発動

- ▼ 30億ドル相当の米国からの輸入品に追加関税
- ▼ 冷凍豚肉、アルミスクラップに25%
- ▼ ナッツ類、生・ドライフルーツ、ワイン、圧延棒鋼等は15%

301条

4/3
発表

- ▼ 1300品目（500億ドル相当）への追加関税25%
- ▼ 中国企業の対米投資規制（5/21までにルール策定）
- ▼ WTO提訴（3/23、知的財産権の侵害に関して）

106品目

4/4
発表

- ▼ 農産品を中心に、米輸入品に25%の追加関税
- ▼ 関税対象額は500億ドルに上る見込み
- ▼ 大豆、牛肉、自動車、飛行機、プロパン等

■追加措置の検討を進める米中



対米投資審査の強化

報復関税対象品目の拡大

査証発給の制限



WTO提訴

報復関税対象品目の拡大

米国債の買い控え・売却

2~3ヶ月の
交渉猶予

= 米中妥協 =

経済的な相互依存関係にあることを双方が認識し、報復措置の応酬をやめる。追加関税の賦課や、投資規制措置などを差し控え、対話を通じた問題解決に双方がコミットする。

= 小競り合いの長期化 =

報復関税の対象品目や、国内企業優遇措置を拡大するなど、マクロ的には影響が限定的な措置を、相互に繰り出すような膠着状態が長期化する。対話を通じた課題解決も進展せず。

= 全面的な経済戦争 =

高関税の賦課、投資規制の強化、内外差別、技術規格の分立、人の往来の規制などが実施され、相互の経済活動が著しく滞るまでに対立が厳しくなる。それに伴い、外交関係も悪化。